

—総括表—

◆ 事業計画

地域の現状と今後の方向性

近年、ますます加速する少子・高齢化の進行に加え、家族介護力の脆弱化、かかわりの希薄化も進み、特に認知症により理解力・判断力が低下した対象者やその家族への対応方法については、個々のケースに応じ臨機応変に対応していくことが求められる。さらに地域住民の地域ケアプラザに対する期待も年々高まっており、それにえられるだけのマンパワー・力量不足は否めないのが実情である。

これらの現状を打開する方法の一つとして、住民一人ひとりの自助努力や備え、および地域住民による共助などが考えられるが、これらを促す働きかけについては地域性やその他さまざまな要因により、なかなか理想通りに進まないことが課題となっている。

2019年度から第三期大正地区ハートプランの振り返り及び第四期計画の策定が開始されるため町内会自治会、地区社協や地域の教育機関、障がい者施設、地域ボランティア団体、保健福祉団体・関係事業所、医療機関等の社会資源(インフォーマルサービス)と今後もネットワークを強化し、地域の課題の解決に向けて関係機関と連携を密にしながら支援を行っていく。

今年度の重点的な取組

新規	継続	—具体的な取組内容—
<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	【社会資源の開拓・開発・支援】 とつかハートプランを町内会・自治会等と一体的に取り組む事により、社会参加や活動の場を充実させていく。
<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	【区行政との協働】 地域ケアプラザと区役所がお互いに協力し合いながら、新たなサービスの創出と既存の活動団体への継続支援を行っていく。
<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	【認知症支援事業】 民生委員だけでなく近隣住民および地域の事業者が高齢者の異変に気づき、相談へつながるような周知・働きかけを進めていく。
<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	【地域ケア会議】 個別ケースケア会議や小地域ケア会議において、専門多職種を交えた、多角的な視点からの検討の場を設ける。地域会議の結果を整理し課題を明確化し、報告書を作成しケースに関わる支援者、地域にフィードバックし役割分担を明確にする。
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

◆ 事業報告・事業実績評価

振り返り

ケアプラザに寄せられる相談も年々多様化し、臨機応変な対応から突発的な対応まで求められるようになってきている。その中で、とつかハートプラン地区別計画や地域包括ケアシステム等をもとに、町内会自治会、民生委員・児童委員、地域活動団体、区役所や警察等の行政機関、その他関係機関と連携し、地域福祉の維持向上に努めることができた。区行政との協働では、たいしょう食堂や元気づくりステーション等のサービス創出を行うことができた。また、認知症支援事業では、より多くの地域の方々に認知症への理解を広めて頂くため、認知症サポーター養成講座や小学生への出前講座(高齢者の理解)を実施し、多世代への周知を行うことができた。地域ケア会議を実施する中でも、認知症高齢者およびその介護者への支援が今後も必要不可欠になってくること、さらにその当事者を見守る地域住民の認知症への理解も重要なカギになることが明確になった。今後も多角的な視点から地域課題を整理し、課題解決に向けた支援を行っていく。

□ 区からのコメント

事業の実施にあたって、地域の特性や課題、ニーズ等を把握し、関係機関や地域団体等と連携し、実現に結びつけることができました。これまで築いた地域との関係性や関係機関等とのネットワークを大切に、事業の継続や新たな展開、地域の状況に応じた地域支援を期待します。今後も、地域ケアプラザの周知とともに、運営法人の強みを生かした事業展開や施設の運営を進めてください。

担当エリアは区内で2番目に高齢化率が高く、また、エリアが非常に広い特性がありますが、日頃から職員が連携して丁寧に相談支援を行っています。また、地域のアセスメントをしっかりと行い、優先順位をつけながら効果的に地域支援に取り組んでいます。近隣の介護事業者や民間企業とも積極的に連携をとり、様々な地域資源を活用しながら事業を展開し、地域の課題解決に取り組んでいます。

原宿地域ケアプラザ

平31年度 自主事業計画書・報告書

事業	1 地域活動交流事業	5 共催(1と3)
	2 地域包括支援センター運営事業	6 共催(2と3)
	3 生活支援体制整備事業	7 3事業共催(1と2と3)
	4 共催(1と2)	

事業の性質 1 優先的に取り組みが求められる事業

対象者	1 高齢者	5 地域
	2 障害児・者	6 事業者
	3 養育者及び乳幼児	7 その他
	4 子ども・青少年	

番号	事業名	開始年度	事業	主な対象者	従たる対象者	事業の性質	事業目的	事業内容・実施時期	実施回数	延べ参加人数
1	あったまり場	平成30年度～	1 地域交流	2 障害者	5	1 優先的に取り	こころの病のある方、ご家族、地域住民の交流の場の提供	会場：原宿地域ケアプラザ 日程：年12回、毎月第4月曜日14～16時 内容：毎月第4月曜日の午後、歓談を中心に交流の場の提供	10	51
2	障がい学習会	平成28年度～	1 地域交流	2 障害者	5	1 優先的に取り	障害のあるこどもの保護者どうしの情報交換や研修を通じ、地域に必要とするサービスなどの開発や関係機関とのネットワーク作りにつなげる。	対象：障がいをお子様を抱えている保護者 会場：大正地区センター 日程：年4回程度、10～12時 内容：障害のあるこどもたちがいきいきと個性を活かして地域になるにはとのことで意見交換。大正小学校の個別支援級在籍の児童を対象としてスタートしたが少しずつ広がりがつつある。	6	64
3	子育て連絡会	平成20年度～	1 地域交流	4 子ども	5	1 優先的に取り	子育て支援に関わる関係機関同士のネットワークの構築、ダブルケア、虐待防止などに対応していくため、子育て分野、高齢者支援分野との連携も目的としている。	会場：原宿地域ケアプラザなど 日程：年3回程度 時間：10～12時 ・区役所、とつとの芽、ケアプラザ共催 内容：エリア内外で活動する子育て支援関係機関、当事者サークル、高齢者施設の皆さんと地域の現状と課題について意見交換を行った。	2	40
4	原宿ふれあいフリーマーケット	平成29年度～	5 共催(1と3)	5 地域	5	2 発展させるね	原宿商店街主催のふれあいフリーマーケットは地域住民同士の交流と地域の活性化を目的に年2回開催。フリーマーケットのほか、活動団体の発表、学生ボランティアによる子どもの遊びの支援などを行う。	会場：医療センター公開空地 日程：年2回程度、10～14時 内容：原宿ケアプラザとしては、学生ボランティアのコーディネートやキッズコーナーの遊具の手配をプレイパークから手配をする。参加団体や参加者も増えており、引き続き地域の問題解決のために商店会さんも含め連携をしていく。	1	1,000
5	大正プロジェクト	平成28年度～	1 地域交流	2 障害者	5	1 優先的に取り	障がいのある子どもたちが、障害の有無に関わらず地域の人たちと関わりながら豊かに過ごせる活動の場、交流を通して、成長を見守ってくれる地域のサポーターを増やすこと。	日程：年8回程度、原則第4水曜日 時間：14時～17時 場所：大正地区センター 内容：現在地区センターのお部屋をお借りし、大正小学校個別支援級在籍の子どもたちを対象にした居場所プロジェクトとして平成29年3月からスタートする。また、民生委員、学園隊、高齢者施設・障害者施設の職員、ボランティアなどと協力し開催している。	7	64
6	九州チャリティイベント	平成23年度～	1 地域交流	5 地域	5	1 優先的に取り	ケアプラザ貸し館団体の活動発表、大正地区の住民たちの交流とケアプラザ事業の周知、また、売り上げは九州(熊本など)で復興支援や子どもの支援をしている団体等に寄付。	日程：5月 場所：原宿地域ケアプラザ 時間：10時～15時 内容：ケアプラザ利用団体の活動発表、コーヒー提供、九州物産の販売、障がい者施設による軽食の販売、大型紙芝居などを実施。売り上げは東北・熊本で復興支援や子どもの支援をしている団体等に寄付	1	500
7	蕎麦打ち講座	平成29年度～	1 地域交流	5 地域	1	1 優先的に取り	男性向けに広報紙等で参加者を集い、新たな担い手の発掘や講座を通しての仲間作りなどを目的として開催。活動のきっかけとなる情報や体験の機会を提供し、新たなグループづくりの支援を行う。	日程：年4回程度 時間：10時～15時 場所：原宿地域ケアプラザ 内容：蕎麦打ちの講師の先生をお呼びし、自分で蕎麦打ちをおこない、打ちたてのお蕎麦をみなさんで談笑しながら召し上がっていただく。次回以降もおこなうことを告知し参加を促した。	5	40
8	傾聴ボランティア養成講座	平成23年度～	1 地域交流	5 地域	1	1 優先的に取り	独居の高齢者、日中独居の方、施設入所者、高齢者サロン、介護をしているご家族の方を対象にした傾聴活動ボランティアの育成を目的とする	日程：8月～9月 時間：13時半～15時半 場所：原宿地域ケアプラザ 内容：シニアライフセラピー研究所の先生を講師に3回の傾聴の基礎についてワークを中心に実施。戸塚区認知症キャラバンメイト連絡会の川原先生を講師に認知症サポーター養成講座、既存の傾聴グループの方にも参加していただき傾聴の活動の様子などの紹介	4	53
9	おかげさまで20周年原宿ケアプラザ文化祭	平成29年度～	1 地域交流	5 地域	5	1 優先的に取り	地域住民の日常からのつながり作りを目的として開催。また、ケアプラザ利用団体の活動発表、近隣障がい者施設の商品販売等を実施することにより、活動団体同士の交流や、事業の継続を図る。	日程：11月 時間：10時～15時 場所：原宿地域ケアプラザ 内容：ケアプラザ利用団体の活動発表、コーヒー提供、障がい者施設による軽食の販売などを実施。	1	300
10	おしゃべりカフェ	平成30年度～	1 地域交流	5 地域	1	1 優先的に取り	地域ケア会議などで、住民より地域の居場所が少しでも出来ればとお声を多数頂いたため、平成30年度よりケアプラザにてカフェをオープンすることとなった 新たなボランティアの担い手を創出させる狙い。	日程：毎月第1木曜日 時間：14時～16時 場所：原宿地域ケアプラザ 内容：地域の方ならばどなたさまでも参加できるカフェにイベントなどは実施しないが、今度皆さまの声を確認しながら行っていく	10	308

番号	事業名	開始年度	事業	主な対象者	従たる対象者	事業の性質	事業目的	事業内容・実施時期	実施回数	延べ参加人数
11	頑張るシニアの元気UP健康サロン	平成29年度～	5 (3) 共催(1と)	1 高齢者	5	1 優先的に取り	東俣野町・影取町等にお住まいの方は、地域交流会(健康測定会)を通して健康に対する意識が高い地域であることが分かった。その健康意識を継続して持つために定期的に健康に関する講座を実施する。また、近隣施設に協力を仰ぎ(講座や準備等)、顔の見える関係づくりを行う。	日程:偶数月の原則第1金曜日 時間:10時～11時30分 場所:けいあいの郷影取 内容:健康に関する講座や体操とサロン。講座や体操については、近隣施設と外部講師で持ち回りで担当。お茶を飲みながら、地域の方々からの相談を日常会話を通して受け付けるような形で行っている。	6	99
12	生活支援体制整備事業協議体	平成28年度～	3 生活支援体制整備事業	1 高齢者	5	2 発展させるね	①多様な主体間の情報共有、連携体制の構築 ②地域情報や課題の把握 ③地域づくりにおける情報の統一 ④新たなサービス創出	実施時期:年2回程度 内容:地域の強みや地域住民が関心を持つことができ、集まりやすいテーマ等のグループワーク。サービス創出に向けた意見交換。	5	33
13	ボランティア情報交換会	平成29年度～	5 (3) 共催(1と)	1 高齢者	5	2 発展させるね	横浜シニアボランティア登録研修会参加者の有志の方で立ち上がったもので、それぞれのボランティア活動についての情報交換や共有を行うことを目的とする。活動の継続や新たな活動に結び付けられる機会づくり。活動の悩み等を報告できる機会となっている。	実施時期:年2～3回程度 内容: ①参加者の活動報告や活動しているの悩みや困りごとの共有。 ②活動を通しての喜びや反省等を通して、次回の活動へ活かす継続的視点の共有。 ③新たな活動の場や機会を見出す。	5	43
14	よこはまシニアボランティアポイント事業登録研修会	平成28年度～	5 (3) 共催(1と)	1 高齢者	5	2 発展させるね	地域の介護施設等でボランティア活動を行うことにより、ご本人の健康維持と介護予防、社会参加・地域貢献を通じた「生きがいづくり」と介護施設等の地域とのつながりの深まりや施設利用者の生活をより豊かにすることを目的とする。	実施時期:10月頃(年1回) 内容:よこはまシニアボランティアポイント事業登録研修会と地域の高齢者福祉施設を招き事業所紹介(ボランティア募集について)を実施。	1	19
15	生活支援交流会・居宅介護支援事業所連絡会	平成28年度～	6 (3) 共催(2と)	6 事業者	5	2 発展させるね	様々な主体による多様な支援の活動報告や介護予防・生活支援の充実した地域づくりのための情報提供などを行うことを目的とする。	実施時期:年2回程度 内容:インフォーマルサービスや横浜市介護予防・生活支援サービス補助事業等の情報提供。ケアマネジャー向け研修会の開催。	1	24
16	知っ得講座	平成30年度～	3 生活支援体制整備事業	1 高齢者	5	1 優先的に取り	近隣の入所施設の特徴等についての講座を実施し、住み慣れた地域でより安心した老後を迎えることができるような情報を周知していく。	実施日:4/30、5/30、7/30、8/29 時間:13時30分～15時頃 場所:原宿地域ケアプラザ 内容:近隣の入所施設の特徴を(入所要件や料金、過ごし方等)カテゴリーごとに説明を行って頂き、地域の方々を知って頂く。(施設職員を講師)	4	87
17	シニアボランティア受入施設連絡会	平成28年度～	5 (3) 共催(1と)	6 事業者	5	2 発展させるね	ボランティアの受入体制や活動状況、活動団体等について情報交換・共有を行い、ボランティア活動等を通して施設として行っている取り組みを地域の方々に発信していく。	実施時期:10月頃(年1回) 内容:各施設が取り組んでいるボランティアの受入等について情報交換・共有を行う。また、ボランティアを確保するための成功事例や地域貢献活動について共有する。	1	11
18	終活講座	平成31年度	6 (2と3) 共催	1 高齢者	5	1 優先的に取り	終活についての講座を行うことで、安心して生活ができるような情報提供を行っていく。	実施日:9/30、10/30、11/28 時間:13時30分～15時頃 場所:原宿地域ケアプラザ 内容:生前整理や相続、エンディングノートなどをテーマに実施予定。	2	43
19	健康講座	平成31年度	2 包括	1 高齢者	5	1 優先的に取り	認知症予防や疾病予防のための知識を得てもらうことで、健康や介護予防への関心を高めもらえるよう普及啓発を行う	実施期間:9月～11月頃(年1回) 時間:13時～14時頃 場所:原宿地域ケアプラザ 内容:協力医による健康にまつわる講座を実施予定	1	19
20	楽しくトレーニングしよう会	平成21年度	2 包括	1 高齢者	5	1 優先的に取り	エリアの保健活動推進員と共催で「はまちゃん体操」や「ハマトレ」「脳トレ」などを実施し介護予防の普及啓発と体操等に従事するボランティアの育成を行う	実施期間:4月～3月(月1回日曜日) 時間:10時～11時 場所:原宿地域ケアプラザ 内容:体操、脳トレを予定	11	153
21	原宿コグニサイズの会	平成30年度	2 包括	1 高齢者	5	1 優先的に取り	認知症予防教室を地域高齢者のグループと共催で開催することで、仲間づくりや社会参加をすすめる、認知症予防にも努める	実施期間:4月～3月(月1回土曜日) 時間:10時～11時 場所:原宿地域ケアプラザ 内容:コグニサイズ、認知症予防講座	11	219
22	成年後見制度について	平成25年度	2 包括	1 高齢者	5	1 優先的に取り	成年後見制度に対する偏見や先入観を払拭するため、高齢者や地域住民を対象に勉強会を開催する。	後見制度に力を入れている専門職に講師を依頼し、成年後見制度を利用することのメリットなどを周知する。 年1、2回の開催を予定。 →11月14日に深谷侯野OPと共催で開催。	1	15
23	よつばの会講習会	平成20年度	2 包括	1 高齢者	7	2 発展させるね	介護者の集いである「よつばの会」において、会員の要望を反映させたテーマでの講習会を年1回開催し、介護や日常生活の中で役立ててもらう。	テーマおよび講師は未定。 実施時期は10月25日。 →10月25日は悪天候のため延期し、11月22日に実施。 テーマはエンディングノート(包括職員が戸塚区版エンディングノートを元に説明)	1	14
24	入所施設見学ツアー	令和元年度	3 生活支援体制整備事業	1 高齢者	5	1 優先的に取り	少しでも安心した老後を迎えることを大きな目的とし、知っておく役に立つ情報を振り分け、近隣の入所施設をめぐる見学ツアーを開催する。(有料老人ホームと小規模多機能型居宅介護)	実施日:10/15 時間:13時30分～16時 場所:下記施設 内容:ミモザ横濱紅葉、ツクイサンシャイン横浜戸塚、ウイル原宿、小雀の里の施設見学。	1	9

1 施設の適切な運営について

	公正・中立性の確保について	コンプライアンスへの対応について (事故防止、個人情報保護等)
取組計画	居宅介護支援事業所でケアプランを作成する際及び地域包括支援センターから予防プラン・介護予防ケアマネジメントを委託する際に、特定の事業所に偏らないようにする。 自主事業や貸館の申し込み等は、ルールを設け公正・中立に行うように努める。	事故防止や個人情報保護について研修を実施する。 ヒヤリハットや事故が起きた際には、記録にとどめ、当日のうちに事故原因を検証し、具体的な予防策をたてて、再発防止に努める。
実績	自主事業や貸館の申し込み等は、横浜市地域ケアプラザ施設利用マニュアルに準拠した社内ルールを設け、公正・中立に行うように努めた。 居宅介護支援事業所でケアプランを作成する際及び地域包括支援センターから予防プラン・介護予防ケアマネジメントを委託する際、「ハートページ」「戸塚区内居宅支援事業者ケアプラン対応可能件数一覧表」を活用し、特定の事業所に偏らないように努めた。	職場・外部研修を含め7回実施 各部署会議や全体会議等で事故について対策も含め状況報告をし、職場全体で事故防止に取り組む姿勢をもつようにした。

2 指定介護予防支援事業、居宅介護支援事業

	指定介護予防支援事業 第1号介護予防支援事業	居宅介護支援事業																																																
目標	プランの中に給付以外の地域のインフォーマルサービス等を組み込む等、地域の特性を生かし「心身機能」「活動」「参加」にバランスよくアプローチする支援ができています。	地域包括ケアシステム構築に向けて、重介護を要する状態となっても住み慣れた地域でその人らしく、自立した生活を送ることができるよう、地域の方々、介護・医療・福祉等の各関係機関と連携し、利用者の意向に沿ったケアプランを立案しケアマネジメントを行っていく。																																																
職員体制	地域包括支援センター三職種5名 介護予防支援事業所担当職員1名	居宅介護支援事業所管理者1名(常勤兼務) 主任介護支援専門員1名(常勤専従) 介護支援専門員2名(うち常勤兼務1名、常勤専従1名)																																																
利用者実績(人)	<table border="1"> <tr><td>4月</td><td>5月</td><td>6月</td><td>7月</td><td>8月</td><td>9月</td></tr> <tr><td>254</td><td>245</td><td>255</td><td>258</td><td>260</td><td>262</td></tr> <tr><td>10月</td><td>11月</td><td>12月</td><td>1月</td><td>2月</td><td>3月</td></tr> <tr><td>268</td><td>261</td><td>263</td><td>249</td><td>243</td><td>239</td></tr> </table>	4月	5月	6月	7月	8月	9月	254	245	255	258	260	262	10月	11月	12月	1月	2月	3月	268	261	263	249	243	239	<table border="1"> <tr><td>4月</td><td>5月</td><td>6月</td><td>7月</td><td>8月</td><td>9月</td></tr> <tr><td>76</td><td>74</td><td>71</td><td>72</td><td>71</td><td>74</td></tr> <tr><td>10月</td><td>11月</td><td>12月</td><td>1月</td><td>2月</td><td>3月</td></tr> <tr><td>81</td><td>85</td><td>84</td><td>83</td><td>84</td><td></td></tr> </table>	4月	5月	6月	7月	8月	9月	76	74	71	72	71	74	10月	11月	12月	1月	2月	3月	81	85	84	83	84	
4月	5月	6月	7月	8月	9月																																													
254	245	255	258	260	262																																													
10月	11月	12月	1月	2月	3月																																													
268	261	263	249	243	239																																													
4月	5月	6月	7月	8月	9月																																													
76	74	71	72	71	74																																													
10月	11月	12月	1月	2月	3月																																													
81	85	84	83	84																																														

3 通所系サービス事業

	通所介護 認知症対応型通所介護	第1号通所事業 介護予防認知症対応型通所介護																																																
目標	在宅生活の継続に資する活動を年間を通して行い、日々の在宅生活がより自立・充実したものとなるように支援していく。また、介護者の負担軽減を図る事で、少しでも長く在宅生活を続けられるように支援していく。また、学校や活動団体等との交流や関係機関との連携を深め、地域貢献、地域福祉のより良い担い手(事業所)となれるように努める。	在宅での自立した生活を、より安全に充実したものにしていけるよう、選択レクリエーションや運動プログラム、生活機能維持に向けた取り組み(調理・洗濯等)を積極的に行い、心身機能の維持・向上に努める。																																																
実施体制	【実施日数】 週7日 (12/29~1/3は除く) 【提供時間】 9時25分~16時25分 【定員】 40名	【実施日数】 週7日 (12/29~1/3は除く) 【提供時間】 10時30分~15時 【定員】 40名																																																
実費負担	1割負担分 (要介護1) 692円(要介護2) 816円(要介護3) 947円 (要介護4) 1,076円(要介護5) 1,205円 ・食費負担700円 ・入浴加算54円/回 ・サービス提供体制強化加算(Ⅰ)イ20円/回 ・中重度者ケア体制加算49円/回 ・認知症加算65円/回 ・同一建物居住者の送迎についての減算 △101円/日 ・送迎減算(片道)/△51円 ・介護職員処遇改善加算(Ⅰ)1ヶ月の総単位数に5.9%を乗じた単位数(利用者毎に異なる)	1割負担分 (要支援1)1,766円(要支援2・週1回程度)1,766円(要支援2・週2回程度)3,621円 ・食費負担700円 ・サービス提供体制強化加算(Ⅰ)イ 要支援1:78円/月 要支援2(週1回程度利用):78円/月 要支援2(週2回程度利用):155円/月 ・同一建物居住者の送迎についての減算 要支援1:△403円/月 要支援2(週1回程度利用):△403円/月 要支援2(週2回程度利用):△807円/月 ・介護職員処遇改善加算(Ⅰ)1ヶ月の総単位数に5.9%を乗じた単位数(利用者毎に異なる)																																																
職員体制	管理者1名(常勤兼務) 生活相談員5名(常勤兼務1名 常勤介護職兼務4名) 看護職員5名(非常勤兼務・機能訓練指導員兼務) 介護職員16名(常勤兼務10名 うち生活相談員兼務4名 非常勤兼務6名) 調理職員6名(常勤1名・非常勤5名) ・運転手2名(非常勤)	管理者1名(常勤兼務) 生活相談員5名(常勤兼務1名 常勤介護職兼務4名) 看護職員5名(非常勤兼務・機能訓練指導員兼務) 介護職員16名(常勤兼務10名 うち生活相談員兼務4名 非常勤兼務6名) 調理職員6名(常勤1名・非常勤5名) ・運転手2名(非常勤)																																																
利用者実績(人)	<table border="1"> <tr><td>4月</td><td>5月</td><td>6月</td><td>7月</td><td>8月</td><td>9月</td></tr> <tr><td>836</td><td>878</td><td>813</td><td>842</td><td>829</td><td>807</td></tr> <tr><td>10月</td><td>11月</td><td>12月</td><td>1月</td><td>2月</td><td>3月</td></tr> <tr><td>785</td><td>800</td><td>769</td><td>686</td><td>721</td><td>767</td></tr> </table>	4月	5月	6月	7月	8月	9月	836	878	813	842	829	807	10月	11月	12月	1月	2月	3月	785	800	769	686	721	767	<table border="1"> <tr><td>4月</td><td>5月</td><td>6月</td><td>7月</td><td>8月</td><td>9月</td></tr> <tr><td>112</td><td>117</td><td>114</td><td>106</td><td>101</td><td>92</td></tr> <tr><td>10月</td><td>11月</td><td>12月</td><td>1月</td><td>2月</td><td>3月</td></tr> <tr><td>91</td><td>89</td><td>86</td><td>72</td><td>84</td><td>84</td></tr> </table>	4月	5月	6月	7月	8月	9月	112	117	114	106	101	92	10月	11月	12月	1月	2月	3月	91	89	86	72	84	84
4月	5月	6月	7月	8月	9月																																													
836	878	813	842	829	807																																													
10月	11月	12月	1月	2月	3月																																													
785	800	769	686	721	767																																													
4月	5月	6月	7月	8月	9月																																													
112	117	114	106	101	92																																													
10月	11月	12月	1月	2月	3月																																													
91	89	86	72	84	84																																													

平成31年度「横浜市原宿地域ケアプラザ」
収支予算書及び報告書（一般会計）＜地域活動交流＞

収入の部

(単位：円)

科目	当初予算額 (A)	補正額 (B)	予算現額 (C=A+B)	決算額 (D)	差引 (C-D)	
指定管理料	14,349,876		14,349,876	14,166,747	183,129	横浜市より
利用料金収入			0	0	0	基本的に、この行は入力しません
指定管理料充当 事業	0		0	121,950	△ 121,950	参加者負担分
自主事業収入			0	0	0	基本的に、この行は入力しません
雑入	0		0	0	0	
印刷代	0		0	0	0	
自動販売機手数料			0	0	0	基本的に、この行は入力しません
駐車場利用料金収入			0	0	0	基本的に、この行は入力しません
その他（指定管理料充当分）	0		0	0	0	
その他（施設使用料相当額 法人負担分）	3,990,000		3,990,000	3,990,000	0	
その他（提案時控除 法人負担分）	700,000		700,000	2,084,821	△ 1,384,821	
収入合計	19,039,876	0	19,039,876	20,363,518	△ 1,323,642	

支出の部

科目	当初予算額 (A)	補正額 (B)	予算現額 (C=A+B)	決算額 (D)	差引 (C-D)	説明
人件費	10,941,573	0	10,941,573	11,912,516	△ 970,943	
本俸	7,763,000		7,763,000	7,457,533	305,467	
社会保険料	970,000		970,000	1,059,402	△ 89,402	
手当計	1,854,573		1,854,573	3,041,324	△ 1,186,751	
健康診断費	95,000		95,000	57,117	37,883	
勤労者福祉共済掛金	151,000		151,000	150,188	812	ハマふれんど
退職給付引当金繰入額	108,000		108,000	127,002	△ 19,002	
その他			0	19,950	△ 19,950	インフルエンザ予防接種代
事務費	1,639,817	0	1,639,817	1,333,906	305,911	
旅費	41,000		41,000	18,250	22,750	打合せ、会議等参加交通費
消耗品費	430,817		430,817	206,478	224,339	事務用品、コピー用紙、OA消耗品、日用品等
会議謝り費	0		0	0	0	
印刷製本費	163,000		163,000	94,430	68,570	コピーカウント、事業計画報告書、名刺、年賀状印刷
通信費	312,000		312,000	324,566	△ 12,566	電話、インターネット回線使用料、切手、DM便等
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0	
横浜市への支払分			0	0	0	
その他			0	0	0	
備品購入費	0		0	0	0	
図書購入費	43,000		43,000	42,768	232	新聞
施設賠償責任保険	0		0	0	0	
職員等研修費	6,000		6,000	3,170	2,830	研修参加費、研修参加交通費
振込手数料	0		0	400	△ 400	振込手数料
リース料	27,000		27,000	27,631	△ 631	玄関マットレンタル代
手数料	175,000		175,000	166,445	8,555	塵芥処理、OA銀行、税理士・社労士顧問料
地域協力費	6,000		6,000	5,816	184	来客用お茶代
その他	436,000		436,000	443,952	△ 7,952	監査報酬、OA保守料、諸会費、HP運用管理等
事業費	332,324	0	332,324	155,491	176,833	
運営協議会経費	42,000		42,000	7,931	34,069	予算：指定額
指定管理料充当 事業	290,324		290,324	147,560	142,764	
管理費	5,141,421	0	5,141,421	5,889,479	△ 748,058	
建築物・建築設備点検			0	0	0	
光熱水費	2,716,421	0	2,716,421	3,626,188	△ 909,747	
電気料金	780,000		780,000	926,020	△ 146,020	
ガス料金	496,421		496,421	836,288	△ 339,867	
水道料金	1,440,000		1,440,000	1,863,860	△ 423,860	
清掃費	929,000		929,000	1,069,558	△ 140,558	施設日常清掃業務等
修繕費	474,000		474,000	290,871	183,129	予算：指定額
機械整備費	86,000		86,000	82,484	3,516	施設整備
設備保全費	936,000	0	936,000	798,698	137,302	
空調衛生設備保守	160,000		160,000	159,132	868	空調機点検・フィルター清掃
消防設備保守	80,000		80,000	77,155	2,845	消防設備点検
電気設備保守	100,000		100,000	97,233	2,767	電気設備点検・清掃
害虫駆除清掃保守	25,000		25,000	23,147	1,853	害虫駆除
駐車場設備保全費	0		0	0	0	
その他保全費	571,000		571,000	442,031	128,969	冷温水発生機・自動ドア等点検
共益費	0		0	0	0	
その他	0		0	21,700	△ 21,700	受水槽管理
公租公課	984,741	0	984,741	1,072,126	△ 87,385	
事業所税			0	0	0	基本的に、この行は入力しません
消費税	984,741		984,741	1,072,126	△ 87,385	
印紙税			0	0	0	基本的に、この行は入力しません
その他（ ）			0	0	0	基本的に、この行は入力しません
事務経費（計算根拠を説明欄に記載）	0	0	0	0	0	基本的に、この行は入力しません
本部分			0	0	0	基本的に、この行は入力しません
当該施設分			0	0	0	基本的に、この行は入力しません
ニーズ対応費			0	0	0	基本的に、この行は入力しません
支出合計	19,039,876	0	19,039,876	20,363,518	△ 1,323,642	
差引	0	0	0	0	0	

自主事業費収入	30,000		30,000	121,950	△ 91,950	自主事業への参加料等
自主事業費支出	30,000		30,000	121,950	△ 91,950	自主事業経費
自主事業収支	0	0	0	0	0	
管理許可・目的外使用許可収入	0		0	0	0	駐車場利用料金・自動販売機手数料収入等法人収入
管理許可・目的外使用許可支出	0		0	0	0	使用料（横浜市への支払等）
管理許可・目的外使用許可収支	0		0	0	0	

平成31年度「横浜市原宿地域ケアプラザ」

収支予算書及び報告書（特別会計）＜包括・介護予防・生活支援＞

収入の部

(単位：円)

科目	当初予算額 (A)	補正額 (B)	予算現額 (C=A+B)	決算額 (D)	差引 (C-D)	説明
指定管理料（包括）	39,734,266		39,734,266	31,024,955	8,709,311	横浜市より
指定管理料（介護予防）	115,100		115,100	115,100	0	横浜市より
指定管理料（生活支援）	5,792,000		5,792,000	5,792,000	0	横浜市より
利用料金収入			0		0	基本的に、この行は入力しません
指定管理料充当事業（包括）	0		0	35,900	△ 35,900	参加者負担分
指定管理料充当事業（介護予防）	0		0	0	0	
指定管理料充当事業（生活支援）	0		0	0	0	
自主事業収入			0		0	基本的に、この行は入力しません
雑入	0	0	0	0	0	
印刷代	0		0	0	0	
自動販売機手数料	0		0	0	0	基本的に、この行は入力しません
駐車場利用料金収入	0		0	0	0	基本的に、この行は入力しません
その他（指定管理充当分）	0		0	0	0	
その他（提案時控除 法人負担分）	3,660,000		3,660,000	38,365	3,621,635	
収入合計	49,301,366	0	49,301,366	37,006,320	12,295,046	

支出の部

科目	当初予算額 (A)	補正額 (B)	予算現額 (C=A+B)	決算額 (D)	差引 (C-D)	説明
人件費	45,186,407	0	45,186,407	33,595,311	11,591,096	
本俸	23,555,000		23,555,000	17,586,755	5,968,245	
社会保険料	5,096,000		5,096,000	4,591,628	504,372	
手当計	5,079,407		5,079,407	10,003,533	△ 4,924,126	
健康診断費	94,000		94,000	46,120	47,880	
勤労者福祉共済掛金	1,118,000		1,118,000	851,062	266,938	ハマふれんど
退職給付引当金繰入額	738,000		738,000	498,663	239,337	
その他	9,506,000		9,506,000	17,550	9,488,450	インフルエンザ予防接種代
事務費	1,575,873	0	1,575,873	1,444,101	131,772	
旅費	112,000		112,000	45,790	66,210	打合せ、会議等参加交通費
消耗品費	294,000		294,000	195,787	98,213	事務用品、コピー用紙、OA消耗品、日用品等
会議開い費	0		0	0	0	
印刷製本費	209,000		209,000	104,418	104,582	コピーカウト、事業計画報告書、名刺、年賀状印刷
通信費	338,000		338,000	307,665	30,335	電話、インターネット回線使用料、切手、DM便等
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0	
横浜市への支払分	0		0	0	0	
その他	0		0	0	0	
備品購入費	0		0	0	0	
図書購入費	0		0	0	0	
施設賠償責任保険	0		0	0	0	
職員等研修費	68,000		68,000	24,940	43,060	研修参加費、研修参加交通費
振込手数料	2,000		2,000	864	1,136	振込手数料
リース料	27,000		27,000	27,631	△ 631	玄関マットレンタル代
手数料	175,000		175,000	166,145	8,855	塵芥処理、OA銀行、税理士・社労士顧問料
地域協力費	6,000		6,000	2,814	3,186	来客用お茶代
その他	344,873		344,873	568,047	△ 223,174	監査報酬、OA保守料、諸会費、HP運用管理等
事業費	1,172,393	0	1,172,393	401,364	771,029	
協力医	630,000		630,000	189,000	441,000	予算：指定額
指定管理料充当 事業（包括）	115,293		115,293	68,880	46,413	
指定管理料充当 事業（介護予防）	115,100		115,100	116,870	△ 1,770	
指定管理料充当 事業（生活支援）	312,000		312,000	26,614	285,386	予算：指定額
管理費	1,366,693	0	1,366,693	1,565,544	△ 198,851	
建築物・建築設備点検	0		0	0	0	予算：指定額
光熱水費	721,693	0	721,693	963,917	△ 242,224	
電気料金	188,231		188,231	246,157	△ 57,926	
ガス料金	165,231		165,231	222,304	△ 57,073	
水道料金	368,231		368,231	495,456	△ 127,225	
清掃費	247,000		247,000	284,310	△ 37,310	施設日常清掃業務等
修繕費	126,000		126,000	77,317	48,683	予算：指定額
機械警備費	23,000		23,000	21,925	1,075	施設警備
設備保全費	249,000	0	249,000	212,307	36,693	
空調衛生設備保守	42,000		42,000	42,300	△ 300	空調機点検・フィルター清掃
消防設備保守	20,000		20,000	20,509	△ 509	消防設備点検
電気設備保守	26,000		26,000	25,846	154	電気設備点検・清掃
害虫駆除清掃保守	6,000		6,000	6,153	△ 153	害虫駆除
駐車場設備保全費	0		0	0	0	
その他保全費	155,000		155,000	117,499	37,501	冷温水発生機・自動ドア等点検
共益費	0		0	0	0	
その他	0		0	5,768	△ 5,768	受水槽管理
公租公課		0	0	0	0	
事業所税			0	0	0	
消費税	0		0	0	0	
印紙税			0	0	0	
その他（ ）			0	0	0	基本的に、この行は入力しません。
事務経費（計算根拠を説明欄に記載）	0	0	0	0	0	
本部分			0	0	0	
当該施設分			0	0	0	
二一ズ対応費			0	0	0	
支出合計	49,301,366	0	49,301,366	37,006,320	12,295,046	
差引	0	0	0	0	0	

自主事業費収入	6,000		6,000	35,900	△ 29,900	自主事業への参加料等
自主事業費支出	6,000		6,000	35,900	△ 29,900	自主事業経費
自主事業収支	0		0	0	0	

管理許可・目的外使用許可収入			0	0	0	駐車場利用料金・自動販売機手数料収入等法人収入
管理許可・目的外使用許可支出			0	0	0	使用料（横浜市への支払等）
管理許可・目的外使用許可収支	0	0	0	0	0	

平成31年度 地域ケアプラザ収支予算書及び報告書<介護保険事業分>

施設名:原宿地域ケアプラザ

2019年4月1日～2020年3月31日

(単位:千円)

	科目	第1号介護予防支援			介護予防支援			居宅介護支援			通所介護			第1号通所介護			
		予算	決算	差引	予算	決算	差引	予算	決算	差引	予算	決算	差引	予算	決算	差引	
収入	介護保険収入				11,519	12,477	-958	22,787	19,148	3,639	91,762	90,558	1,204			0	
	その他	0	0	0	0	0	0	0	10	-10	22,063	26,050	-3,987	6,537	5,548	989	
	事業・負担金収入			0	0	0	0			0	20,371	20,084	287	590	485	105	
	補助金事業収入(公費)			0			0			0	46	85	-39			0	
	日常生活総合支援事業			0			0			0			0	5,947	5,063	884	
	受取利息配当金収入			0			0			0	310	162	148			0	
	寄付金収入			0			0		10	-10						0	
	その他			0			0			0	1,336	5,719	-4,383			0	
	収入合計(A)		0	0	0	11,519	12,477	-958	22,787	19,158	3,629	113,825	116,608	-2,783	6,537	5,548	989
	支出	人件費			0			0	21,746	19,708	2,038	80,249	86,010	-5,761	6,537	5,548	989
事務費				0			0	1,485	1,367	118	12,106	11,939	167			0	
事業費				0			0	106	44	62	16,640	15,623	1,017			0	
管理費				0			0			0			0			0	
その他				0	9,506	10,249	-743	0	0	0	1,370	1,432	-62	0	0	0	
利用者負担軽減額				0			0			0	120	146	-26			0	
消費税				0			0			0			0			0	
介護予防プラン委託料				0	9,506	10,249	-743			0			0			0	
				0			0			0			0			0	
その他				0			0			0	1,250	1,286	-36			0	
支出合計(B)		0	0	0	9,506	10,249	-743	23,337	21,119	2,218	110,365	115,004	-4,639	6,537	5,548	989	
収支 (A)-(B)		0	0	0	2,013	2,228	-215	-550	-1,961	1,411	3,460	1,604	1,856	0	0	0	

※ 介護予防プランを他事業者へ委託する場合は、介護報酬を一旦全額収入に計上した後、他事業者へ委託料として支払う分を支出に計上してください。

※ 上記以外の事業を実施している場合は、事業ごとに列を追加して記載してください。